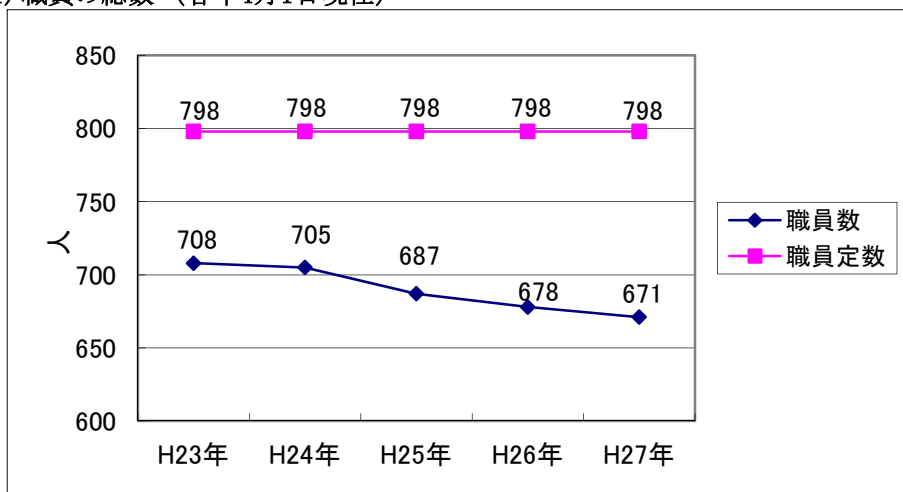


1 職員の任免及び職員数等に関する状況

(1) 職員の総数（各年4月1日現在）



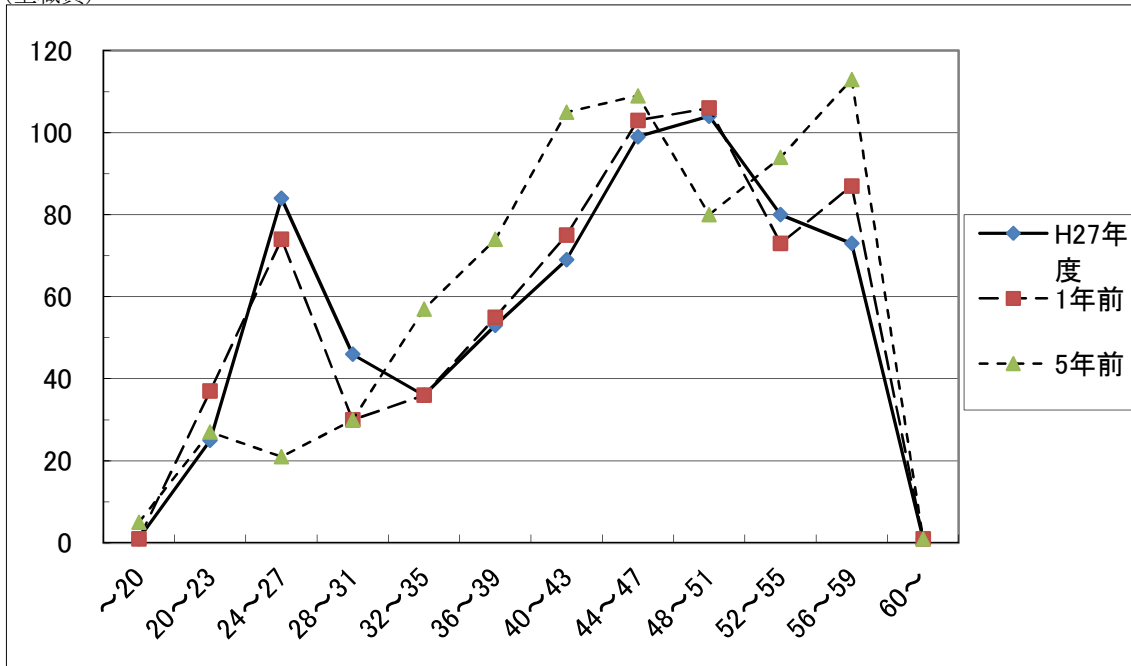
(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年度4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成27年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	8 (0)	8 (0)	0 (0)	
		総務	101 (21)	100 (20)	1 (1)	
		税務	32 (10)	32 (11)	0 (▲1)	
		民生	103 (6)	106 (8)	▲3 (▲2)	
		衛生	66 (5)	66 (6)	0 (▲1)	
		労働	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
		農林水産	21 (1)	21 (0)	0 (1)	
		商工	9 (0)	8 (3)	1 (▲3)	
		土木	73 (11)	74 (6)	▲1 (5)	
		計	413 (54)	415 (54)	▲2 (0)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 41.43 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 53.66 人)
	教育部門	98 (17)	100 (11)	▲2 (6)		
消防部門	118 (3)	119 (3)	▲1 (0)			
小計	216 (20)	219 (14)	▲3 (6)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 21.47 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 17.92 人)		
公営企業等	下水道	20 (3)	19 (4)	1 (▲1)		
	その他	22 (2)	25 (1)	▲3 (1)		
	小計	42 (5)	44 (5)	▲2 (0)		
合計	671 (79) [798]	678 (73) [798]	▲7 (6) [0]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 67.11 人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、教育長及び地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。
- 2 ()内は、再任用短時間勤務職員と任期付短時間勤務職員の合計であり、外数です。
- 3 一般行政部門とは、特別行政部門、公営企業等会計部門以外の部門です。特別行政部門とは、教育、消防の部門です。公営企業等会計部門は、国民健康保険、下水道等の部門です。
- 4 []内は、条例定数の合計です。

(3) 年齢別職員構成の状況 (各年度4月1日現在)

(全職員)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
H27年度職員数	人 1	人 25	人 84	人 46	人 36	人 53	人 69	人 99	人 104	人 80	人 73	人 1	人 671
1年前職員数	人 1	人 37	人 74	人 30	人 36	人 55	人 75	人 103	人 106	人 73	人 87	人 1	人 678
5年前職員数	人 5	人 27	人 21	人 30	人 57	人 74	人 105	人 109	人 80	人 94	人 113	人 1	人 716

(注) 60歳以上は教育長です。

(4) 職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

部門別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	444	434	432	420	415	413	▲ 31 (▲ 7.0%)
教育	111	112	109	102	100	98	▲ 13 (▲ 11.7%)
消防	115	117	122	120	119	118	3 2.6%
普通会計 計	670	663	663	642	634	629	▲ 41 (▲ 6.1%)
公営企業会計 計	46	45	42	45	44	42	▲ 4 (▲ 8.7%)
総合計	748	716	708	705	678	671	▲ 77 (▲ 10.3%)

(5) 全職員の平均年齢 (各年度4月1日現在)

	平成27年	平成26年
平均年齢	42歳8月	43歳1月

(注) 職種別の平均年齢は、「2 (4)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況」に記載しています。

(6) 採用試験の実施状況

(単位:人)

年度	職種	区分	受験者数	1次試験 合格者数	2次試験 合格者数	最終合格者数	倍率
26 年度	一般行政職 (事務・社会人・上級)	計	89	26	15	5	17.8
		うち女性	21	3	3	1	
	一般行政職 (社会福祉士)	計	16	5	2	0	-
		うち女性	10	2	1	0	
	一般行政職 (臨床心理士)	計	6	5	3	2	3.0
		うち女性	4	3	3	2	
	一般行政職 (事務・上級)	計	157	58	34	21	7.5
		うち女性	47	19	14	10	
	一般行政職 (土木・上級)①	計	5	5	2	0	-
		うち女性	1	1	1	0	
	一般行政職 (建築・上級)	計	5	5	4	2	2.5
		うち女性	1	1	0	0	
	一般行政職 (電気・上級)①	計	8	5	0	0	-
		うち女性	1	1	0	0	
消防職(初級)	計	11	7	7	1	11.0	
	うち女性	1	1	1	0		
一般行政職 (事務・障害者・初級)	計	3	3	1	1	3.0	
	うち女性	2	2	1	1		
一般行政職 (土木・上級)②	計	9	5	1	1	9.0	
	うち女性	0	0	0	0		
一般行政職 (電気・上級)②	計	15	5	1	1	15.0	
	うち女性	1	0	0	0		
栄養士 (育休代替)	計	3	2	2	2	1.5	
	うち女性	3	2	2	2		
合 計	計	303	121	70	34	8.9	
	うち女性	91	35	26	16		
25 年度	一般行政職 (事務・上級)	計	172	86	31	18	9.6
		うち女性	45	21	8	6	
	一般行政職 (土木・上級)	計	4	4	0	1	4.0
		うち女性	0	0	0	0	
	一般行政職 (建築・上級)	計	3	3	0	1	3.0
		うち女性	0	0	0	0	
	消防職(初級)	計	32	8	7	3	10.7
		うち女性	1	0	0	0	
	給食調理員(学校)	計	2	1	0	1	2.0
		うち女性	2	1	0	1	
合 計	計	213	102	38	24	8.9	
	うち女性	48	22	8	7		

(7) 退職者の状況

退職には、以下の事由の退職があります。

定年退職：定年(原則60歳)により退職する場合

勸奨退職：人事管理上の目的から職員に退職勧奨を行い、これに応じて退職する場合

自己都合退職：本人の都合により退職する場合

その他：死亡による退職等

事由別退職者の数

(単位:人)

	定年退職		勸奨退職		自己都合退職		その他		計	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
一般行政職	21	14	1	2	0	6	2	0	24	22
うち管理職	19	14	0	2	0	0	1	0	20	16
消防職	0	3	0	0	0	1	0	0	0	4
うち管理職	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
その他専門職等	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
うち管理職	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
技能労務職	4	2	0	0	0	1	0	0	4	3

(8) 再任用の状況

再任用とは、高齢者雇用のため定年退職者を再雇用する制度です。

なお、再任用職員には、定年前の職員と同様に常時勤務職員と、それよりも短時間勤務する短時間勤務職員があります。

(単位:人)

職 種	常時勤務		短時間勤務	
	27年度	26年度	27年度	26年度
一般行政職	0	0	56	49
消防職	0	0	5	3
技能労務職	0	0	11	13
合計	0	0	72	65

(注) 職種は再任用時の職種です。

(9) 公益法人、営利法人等への派遣の状況

公益法人等のうち、その業務が伊勢原市の事務・事業と密接な関連を有し、施策推進を図るため人的援助が必要なものや、伊勢原市が出資している株式会社又は有限会社のうち、その業務が公益の増進に寄与するとともに、地方公共団体の事務・事業と密接な関連を有し、施設推進を図るため人的援助が必要なものについて、職員を派遣しています。その状況は以下のとおりです。

(25年度)

社会福祉法人伊勢原市社会福祉協議会へ派遣 0人

財団法人伊勢原市みどりのまち振興財団へ派遣 0人

(10) 身体障害者及び知的障害者の任用状況 (各年度4月1日現在)

法定雇用率	2.3 %	27年度	2.17 %	26年度	1.85 %
-------	-------	------	--------	------	--------